

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2015年12月28日から2045年12月15日までです。	
運 用 方 針	日本連続増配成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日 本 連 続 増 配 成 長 株 マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日 本 連 続 増 配 成 長 株 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年4回、3月、6月、9月および12月の各月の15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

日本連続増配成長株オープン

第41期（決算日 2026年3月16日）

第42期（決算日 2026年6月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本連続増配成長株オープン」は、2026年6月15日に第42期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第41期～第42期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
33期(2024年3月15日)	10,003	600	8.2	4,491.32	14.7	95.6	—	5,473
34期(2024年6月17日)	10,004	210	2.1	4,587.01	2.1	91.2	—	5,444
35期(2024年9月17日)	9,779	0	△ 2.2	4,348.17	△ 5.2	94.4	—	5,144
36期(2024年12月16日)	10,000	160	3.9	4,705.08	8.2	91.7	—	5,022
37期(2025年3月17日)	9,746	0	△ 2.5	4,730.00	0.5	95.3	—	4,821
38期(2025年6月16日)	10,002	60	3.2	4,836.29	2.2	92.3	—	4,786
39期(2025年9月16日)	10,008	1,030	10.4	5,526.51	14.3	96.7	—	4,399
40期(2025年12月15日)	10,009	820	8.2	6,042.94	9.3	96.4	—	4,591
41期(2026年3月16日)	10,007	270	2.7	6,368.73	5.4	90.3	—	4,804
42期(2026年6月15日)	10,879	100	9.7	7,128.09	11.9	97.4	—	5,240

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

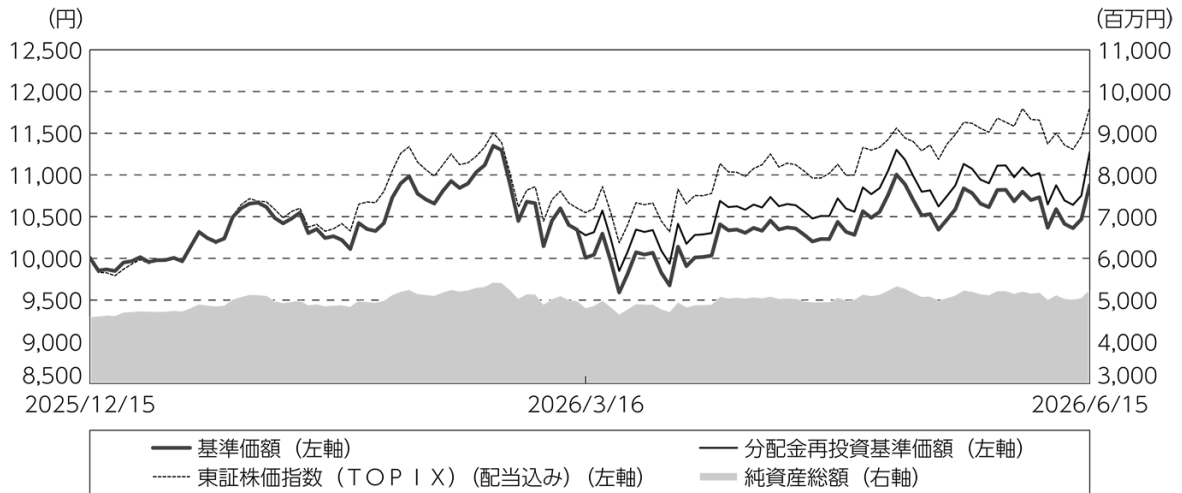
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第41期	(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
	2025年12月15日	10,009	—	6,042.94	—	96.4	—
	12月末	9,965	△ 0.4	6,010.98	△ 0.5	96.8	—
	2026年1月末	10,220	2.1	6,288.77	4.1	96.8	—
	2月末	11,349	13.4	6,947.17	15.0	97.8	—
第42期	(期 末)						
	2026年3月16日	10,277	2.7	6,368.73	5.4	90.3	—
	(期 首)						
	2026年3月16日	10,007	—	6,368.73	—	90.3	—
	3月末	9,676	△ 3.3	6,229.53	△ 2.2	96.1	—
	4月末	10,318	3.1	6,638.55	4.2	96.6	—
	5月末	10,819	8.1	7,052.48	10.7	98.0	—
	(期 末)						
	2026年6月15日	10,979	9.7	7,128.09	11.9	97.4	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年12月16日～2026年6月15日)



第41期首：10,009円

第42期末：10,879円 (既払分配金(税引前)：370円)

騰落率：12.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年12月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本連続増配成長株マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、機械、銀行業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、村田製作所、ツガミ、SWCCなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、輸送用機器、鉱業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ソニーグループ、日本電気、野村総合研究所などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年12月16日～2026年6月15日)

当作成期の国内株式市場は、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけとして、世界的にリスクオフの動きが強まる局面もありましたが、株価の調整は比較的早期に終結し、調整一巡後は再度上昇基調へ移行する展開となりました。原油市況が上昇し、サプライチェーンリスクが意識されたものの、経済指標が景気の底堅さを示したことや、AIの普及・拡大への期待から関連銘柄が幅広く物色され、株式市場の上昇をけん引しました。

当ファンドのポートフォリオ

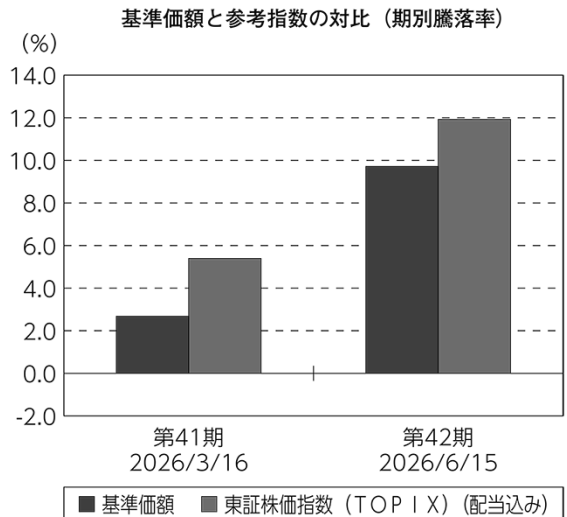
(2025年12月16日～2026年6月15日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮し投資対象を決定し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当作成期は、金利上昇の恩恵が期待される三菱UFJフィナンシャル・グループ、ふくおかフィナンシャルグループなどの銀行株や、保守的な会社計画を発表したことが嫌気され株価が下落し割安感が強まったと判断したフジクラに加え、新たに連続増配の基準を満たした銘柄の中から、株価上昇余地が大きいと判断した横浜ゴムや三菱重工業などを新規に組み入れました。一方、AIの普及が将来的にITサービス事業の脅威になるとの懸念が強まった日本電気や日立製作所、受注モメンタムの鈍化が株価の重しとなると判断したエクシオグループなどを全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年12月16日～2026年6月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

分配金

(2025年12月16日～2026年6月15日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第41期	第42期
	2025年12月16日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年6月15日
当期分配金	270	100
(対基準価額比率)	2.627%	0.911%
当期の収益	221	100
当期の収益以外	48	—
翌期繰越分配対象額	862	1,717

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は上昇基調が続くと予想します。世界的なAI投資ブームが日本企業の業績にも波及し、株価上昇のけん引役になると見えています。短期的には、急ピッチな株価上昇に対する警戒感やインフレへの懸念などから、株価が調整する局面も想定されますが、そうした局面でも、米国株に対するバリュエーションの割安感や堅調な企業業績、資本コストを意識した経営の浸透などを評価する海外投資家による日本株買いが株式市場のサポート要因となり、調整一巡後は上昇基調へ回帰する展開を予想しています。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性或連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。組入銘柄の選定につきましては、業績見通しや株価モメンタムが良好な銘柄に加え、追加的な株主還元が期待される銘柄を高位組入とするポートフォリオでの運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月16日～2026年6月15日)

項 目	第41期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 82	% 0.790	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.384)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.143	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(15)	(0.143)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	0.938	
作成期間中の平均基準価額は、10,391円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

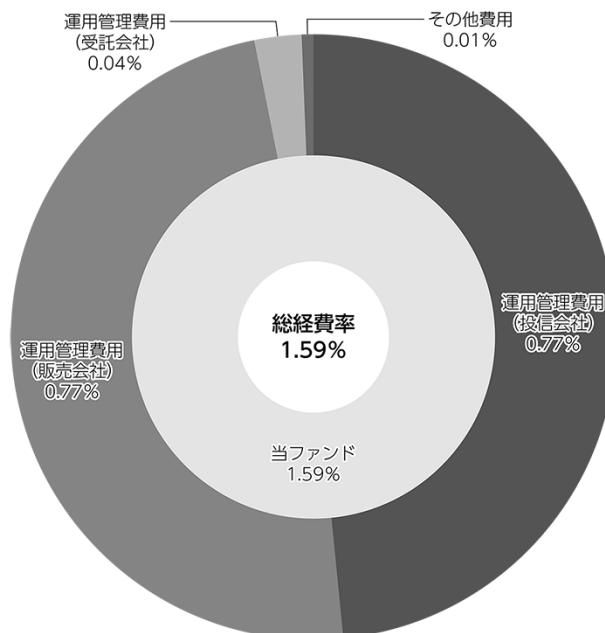
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月16日～2026年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第41期～第42期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	325,598	815,820	277,663	724,393

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年12月16日～2026年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第41期～第42期
	日本連続増配成長株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	10,870,783千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,136,256千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月16日～2026年6月15日)

利害関係人との取引状況

<日本連続増配成長株オープン>

該当事項はございません。

<日本連続増配成長株マザーファンド>

区 分	第41期～第42期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,312	百万円 566	% 10.7	百万円 5,557	百万円 503	% 9.1

平均保有割合 78.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第41期～第42期
売買委託手数料総額 (A)	7,120千円
うち利害関係人への支払額 (B)	562千円
(B) / (A)	7.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第40期末	第42期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	1,820,507	1,868,442	5,185,674

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年6月15日現在)

項 目	第42期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本連続増配成長株マザーファンド	5,185,674	97.3
コール・ローン等、その他	146,576	2.7
投資信託財産総額	5,332,250	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第41期末	第42期末
	2026年3月16日現在	2026年6月15日現在
	円	円
(A) 資産	4,981,139,095	5,332,250,052
コール・ローン等	573,561,020	146,573,269
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	4,407,567,189	5,185,674,273
未収利息	10,886	2,510
(B) 負債	176,305,825	91,970,265
未払収益分配金	129,645,302	48,170,817
未払解約金	26,883,167	23,822,830
未払信託報酬	19,640,983	19,838,878
その他未払費用	136,373	137,740
(C) 純資産総額(A－B)	4,804,833,270	5,240,279,787
元本	4,801,677,853	4,817,081,708
次期繰越損益金	3,155,417	423,198,079
(D) 受益権総口数	4,801,677,853口	4,817,081,708口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,007円	10,879円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第41期1.0007円、第42期1.0879円です。

(注) 当ファンドの第41期首元本額は4,587,037,509円、第41～42期中追加設定元本額は1,084,775,486円、第41～42期中一部解約元本額は854,731,287円です。

○損益の状況

項 目	第41期	第42期
	2025年12月16日～ 2026年3月16日	2026年3月17日～ 2026年6月15日
	円	円
(A) 配当等収益	174,979	99,109
受取利息	174,979	99,109
(B) 有価証券売買損益	125,772,128	478,537,992
売買益	146,211,316	492,984,969
売買損	△ 20,439,188	△ 14,446,977
(C) 信託報酬等	△ 19,777,356	△ 19,976,618
(D) 当期損益金 (A + B + C)	106,169,751	458,660,483
(E) 前期繰越損益金	136,033,384	104,267,062
(F) 追加信託差損益金	△109,402,416	△ 91,558,649
(配当等相当額)	(301,440,019)	(311,263,777)
(売買損益相当額)	(△410,842,435)	(△402,822,426)
(G) 計 (D + E + F)	132,800,719	471,368,896
(H) 収益分配金	△129,645,302	△ 48,170,817
次期繰越損益金 (G + H)	3,155,417	423,198,079
追加信託差損益金	△109,402,416	△ 91,558,649
(配当等相当額)	(301,644,191)	(312,449,221)
(売買損益相当額)	(△411,046,607)	(△404,007,870)
分配準備積立金	112,557,833	514,756,728

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第41期	第42期
(a) 配当等収益(費用控除後)	3,618,911円	45,104,106円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	102,550,840円	413,556,377円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	301,644,191円	312,449,221円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	136,033,384円	104,267,062円
分配対象収益(a+b+c+d)	543,847,326円	875,376,766円
分配対象収益(1万口当たり)	1,132円	1,817円
分配金額	129,645,302円	48,170,817円
分配金額(1万口当たり)	270円	100円

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期
1 万口当たり分配金（税引前）	270円	100円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

＜お知らせ＞

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

<日本連続増配成長株マザーファンド>

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体(2,353,595千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第40期末	第42期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（－％）			
サカタのタネ	16	—	—
鉱業（1.1％）			
I N P E X	—	20	69,900
建設業（6.5％）			
鹿島建設	38	30	183,900
積水ハウス	19.8	—	—
きんでん	7	18	131,472
エクシオグループ	56	—	—
太平電業	—	37	99,863
食料品（0.9％）			
味の素	—	12	60,720
エスビー食品	6	—	—
化学（4.5％）			
日本酸素ホールディングス	12	5	28,140
東京応化工業	—	5	52,950
大阪有機化学工業	—	8	45,600
積水化学工業	23	—	—
日本ゼオン	54	34	79,356
花王	10	—	—
富士フィルムホールディングス	22	—	—
J C U	—	11	80,520
医薬品（－％）			
アステラス製薬	65.6	—	—
ゴム製品（6.0％）			
横浜ゴム	—	50	387,550
ガラス・土石製品（4.9％）			
MARUWA	2.6	1.9	130,910
ニチアス	19.4	49.2	185,877
非鉄金属（1.7％）			
フジクラ	—	25	108,650
SWCC	17	—	—

銘柄	第40期末	第42期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品（－％）			
リンナイ	10	—	—
機械（14.4％）			
ツガミ	18	40	285,600
DMG森精機	—	18	66,078
デイスコ	—	1.5	127,875
荏原製作所	9	33	204,732
オルガノ	—	7	113,715
三菱重工業	—	35	128,065
電気機器（18.7％）			
日立製作所	37.8	—	—
富士電機	6	5	71,800
日本電気	35	—	—
富士通	46	30	97,800
ソニーグループ	67.5	45.5	151,060
T D K	—	18	70,308
s a n t e c H o l d i n g s	—	4.8	120,240
アドバンテスト	8.5	8.4	247,128
村田製作所	63.8	43.8	440,628
輸送用機器（4.1％）			
トヨタ自動車	113	42	121,905
スズキ	82	72	139,176
精密機器（0.8％）			
テルモ	—	24	53,688
情報・通信業（4.8％）			
インターネットイニシアティブ	43	23	67,620
野村総合研究所	33	15	68,475
電通総研	13	56	113,512
光通信	1.6	—	—
コナミグループ	2.9	3	56,880
卸売業（4.6％）			
松田産業	14	5	32,000

日本連続増配成長株オープン

銘柄	第40期末	第42期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
伊藤忠商事	8	—	—
長瀬産業	42.5	30	36,705
豊田通商	19	19	123,595
三菱商事	20	22	104,016
小売業 (1.0%)			
ノジマ	101	45	66,690
銀行業 (14.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	118	48	149,808
十六フィナンシャルグループ	—	60	135,660
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	117	379,314
千葉銀行	76	28	70,588
ふくおかフィナンシャルグループ	—	18	125,154
百五銀行	—	40	80,560
保険業 (4.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	46	—	—
第一ライフグループ	—	55	97,680
東京海上ホールディングス	—	23.9	174,493
T&Dホールディングス	19	—	—

銘柄	第40期末	第42期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業 (—%)			
みずほリース	40	—	—
不動産業 (3.9%)			
野村不動産ホールディングス	70	55	51,650
オープンハウスグループ	—	10.5	91,203
東京建物	24	10	33,710
住友不動産	9	—	—
カチタス	22	22	75,790
サービス業 (3.3%)			
ALSO	84.4	—	—
ユー・エス・エス	39.1	44.1	82,070
サイバーエージェント	—	28	36,260
リクルートホールディングス	—	6	64,320
ペイカレント	5	5	27,420
東京都競馬	7	—	—
合計	株数・金額	1,722	1,522 6,430,381
	銘柄数<比率>	51	55 <98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

日本連続増配成長株マザーファンド

第10期 運用状況のご報告

決算日：2025年12月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が每期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
6期(2021年12月15日)	15,222	2.7	3,162.10	13.7	94.5	—	10,460
7期(2022年12月15日)	15,044	△ 1.2	3,230.52	2.2	97.7	—	8,863
8期(2023年12月15日)	17,463	16.1	3,915.05	21.2	97.6	—	8,345
9期(2024年12月16日)	19,963	14.3	4,705.08	20.2	97.4	—	6,943
10期(2025年12月15日)	24,477	22.6	6,042.94	28.4	99.3	—	5,954

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。(以下同じ。)

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。）の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

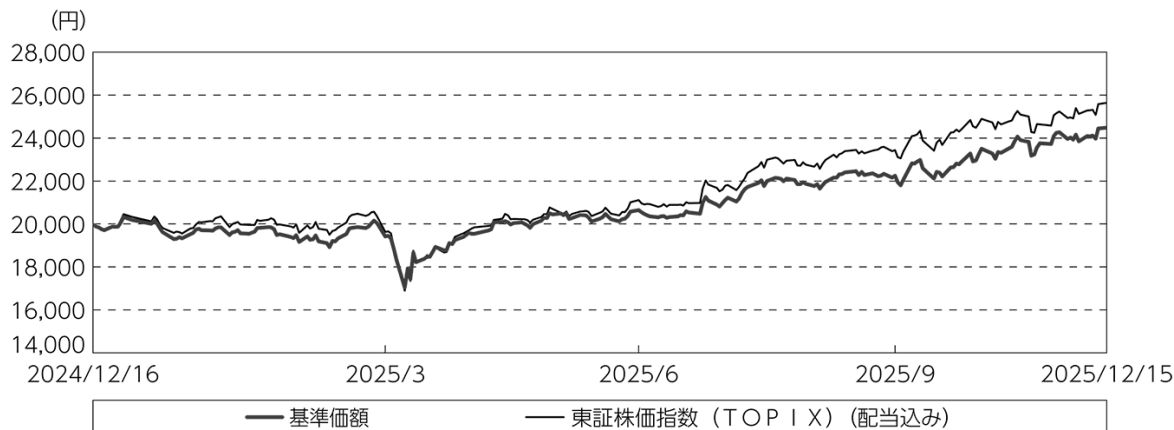
年 月 日	基 準	価 額	東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年12月16日	円	%	ポイント	%	%	%
	19,963	—	4,705.08	—	97.4	—
12月末	20,183	1.1	4,791.22	1.8	97.2	—
2025年1月末	19,842	△ 0.6	4,797.95	2.0	96.8	—
2月末	19,163	△ 4.0	4,616.34	△ 1.9	97.2	—
3月末	19,418	△ 2.7	4,626.52	△ 1.7	96.5	—
4月末	19,587	△ 1.9	4,641.96	△ 1.3	97.2	—
5月末	20,447	2.4	4,878.83	3.7	97.0	—
6月末	20,649	3.4	4,974.53	5.7	95.8	—
7月末	21,111	5.8	5,132.22	9.1	97.1	—
8月末	21,863	9.5	5,363.98	14.0	96.5	—
9月末	22,245	11.4	5,523.68	17.4	96.3	—
10月末	23,498	17.7	5,865.99	24.7	96.9	—
11月末	24,271	21.6	5,949.55	26.4	97.2	—
(期 末) 2025年12月15日	24,477	22.6	6,042.94	28.4	99.3	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年12月17日～2025年12月15日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2024年12月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、情報・通信業、保険業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、アドバンテスト、日本電気、しずおかフィナンシャルグループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、精密機器、ガラス・土石製品、食料品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、MARUWA、マニー、SMCなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年12月17日～2025年12月15日)

当期の国内株式市場は、期初から2025年3月まではレンジ内で推移していましたが、3月末から4月上旬にかけては、米国の関税政策による世界経済や企業業績に対する悪影響への懸念が強まり、株式市場は急落しました。しかし、その後は、相互関税の適用が90日間延期されたのち、当初懸念されたよりも低い関税率で日米関税交渉が決着したことで、経済や企業業績への悪影響に対する懸念が後退し、株式市場は上昇基調へ転じました。期末にかけては、10月に誕生した高市政権への期待から株式市場は上値を追う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月17日～2025年12月15日)

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、米国の関税政策による業績への影響は避けられないものの、中長期的な企業価値や株主還元余力から株価は割安な水準にあると判断したトヨタ自動車や、国内の金利上昇が業績拡大の追い風となるしずおかフィナンシャルグループなどを新規に買い付けた一方、業績先行き懸念から株価の本格反転には時間を要すると判断したディスコやサイバーエージェントなどを売却しました。

今後の運用方針

国内株式市場は、上昇基調が継続すると想定しています。短期的には、急ピッチな上昇に対する警戒感から調整する局面もあると見えますが、調整局面では企業の自己株式取得や増配など株主還元拡充への期待がサポート要因となり、大幅な株価調整は回避されると見えています。日本企業の業績は、来年度に向け増益基調が続くと予想されており、こうした業績拡大への期待が株式市場の上昇基調を支える要因になると考えています。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。今後の運用につきましては、個別企業の業績見通しの方向性に着目し、持続的な業績拡大が期待される銘柄を高位組入とするポートフォリオでの運用を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 38 (38)	% 0.181 (0.181)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	38	0.181	
期中の平均基準価額は、21,023円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,464 (227)	千円 6,141,882 ()	千株 3,099	千円 8,081,032

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,222,915千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,135,673千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,141	724	11.8	8,081	1,071	13.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,567千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,185千円
(B) / (A)	10.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
サカタのタネ	—	16	67,600
建設業 (8.1%)			
鹿島建設	—	38	223,022
積水ハウス	70.8	19.8	69,042
きんでん	—	7	48,034
エクシオグループ	—	56	138,992
食料品 (0.4%)			
エスビー食品	—	6	22,320
ニチレイ	35	—	—
化学 (6.0%)			
日本酸素ホールディングス	19.7	12	57,300
積水化学工業	—	23	60,076
日本ゼオン	103	54	96,120
花王	23.2	10	62,590
富士フイルムホールディングス	53.5	22	76,582
J C U	25.1	—	—
医薬品 (2.3%)			
アステラス製薬	109.6	65.6	138,416
ロート製薬	53.3	—	—
ガラス・土石製品 (4.1%)			
MARUWA	5.4	2.6	115,024
ニチアス	18.4	19.4	129,689
非鉄金属 (3.1%)			
SWCC	20	17	184,960
金属製品 (0.7%)			
リンナイ	60	10	40,370
機械 (1.5%)			
ツガミ	—	18	55,620
ディスコ	4.5	—	—
SMC	2.8	—	—
荏原製作所	—	9	33,966
栗田工業	23.4	—	—
竹内製作所	23	—	—
アマノ	17.8	—	—
電気機器 (21.9%)			
日立製作所	61.8	37.8	185,749

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士電機	—	6	69,210
日本電気	6	35	192,220
富士通	55	46	195,224
ソニーグループ	87.5	67.5	279,382
アドバンテスト	—	8.5	165,325
村田製作所	76.8	63.8	208,689
輸送用機器 (9.6%)			
トヨタ自動車	—	113	378,550
スズキ	—	82	190,568
精密機器 (—%)			
島津製作所	38.5	—	—
マニー	50.9	—	—
松風	18	—	—
情報・通信業 (9.5%)			
インターネットイニシアティブ	—	43	121,109
野村総合研究所	—	33	205,623
電通総研	—	13	101,920
U-NEXT HOLDINGS	22	—	—
光通信	4.5	1.6	69,600
コナミグループ	—	2.9	64,293
卸売業 (8.3%)			
あらた	19.6	—	—
松田産業	—	14	71,120
伊藤忠商事	20.6	8	77,816
長瀬産業	46.5	42.5	162,392
豊田通商	30.3	19	101,536
三菱商事	30.3	20	75,600
東テク	20	—	—
小売業 (2.0%)			
物語コーポレーション	15	—	—
ノジマ	—	101	117,867
ニトリホールディングス	9.5	—	—
銀行業 (7.1%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	118	288,569
千葉銀行	72.7	76	131,556
山ロフィナンシャルグループ	66.5	—	—

日本連続増配成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (4.1%)			
SOMPOホールディングス	23	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	46	174,156
東京海上ホールディングス	33	—	—
T&Dホールディングス	100	19	67,469
その他金融業 (1.0%)			
芙蓉総合リース	3.6	—	—
みずほリース	—	40	56,400
三菱HCキャピタル	72	—	—
不動産業 (5.0%)			
野村不動産ホールディングス	30	70	66,829
東京建物	53.3	24	85,224
住友不動産	—	9	72,369

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カチタス	—	22	71,610
サービス業 (4.2%)			
ALSOK	124.4	84.4	104,191
ユー・エス・エス	54.1	39.1	67,799
サイバーエージェント	163	—	—
テクノプロ・ホールディングス	26	—	—
Keepertech	5	—	—
ペイカレント	14	5	33,220
東京都競馬	9	7	41,300
合 計	株 数 ・ 金 額	2,130	1,722
	銘柄数<比率>	52	51

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,914,212	99.3
コール・ローン等、その他	40,272	0.7
投資信託財産総額	5,954,484	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,954,484,181
コール・ローン等	36,124,462
株式(評価額)	5,914,212,300
未収配当金	4,147,000
未収利息	419
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	5,954,484,181
元本	2,432,670,054
次期繰越損益金	3,521,814,127
(D) 受益権総口数	2,432,670,054口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,477円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,4477円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は3,478,281,930円、期中追加設定元本額は817,812,745円、期中一部解約元本額は1,863,424,621円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|--|----------------|
| 日本連続増配成長株オープン | 1,820,507,524円 |
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) | 208,827,607円 |
| 日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型) 19-04 (適格機関投資家専用) | 201,884,233円 |
| 日本連続増配成長株ファンド(ベータヘッジ型) 19-07 (適格機関投資家専用) | 113,916,209円 |
| 日本連続増配成長株オープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用) | 52,483,986円 |
| D C 日本連続増配成長株オープン | 35,050,495円 |

○損益の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	142,568,853
受取配当金	141,806,350
受取利息	761,675
その他収益金	828
(B) 有価証券売買損益	1,088,393,628
売買益	1,670,354,830
売買損	△ 581,961,202
(C) 当期損益金(A＋B)	1,230,962,481
(D) 前期繰越損益金	3,465,471,598
(E) 追加信託差損益金	841,395,233
(F) 解約差損益金	△2,016,015,185
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,521,814,127
次期繰越損益金(G)	3,521,814,127

- (注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)